



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月26日

上場会社名 **ダイドーグループホールディングス株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **2590** URL **https://www.dydo-ghd.co.jp/**
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **高松 富也**
 問合せ先責任者 (役職名) **執行役員 コーポレートコミ ユニケーション部長** (氏名) **長谷川 直和** TEL **06-7166-0077**
 四半期報告書提出予定日 **2022年9月2日** 配当支払開始予定日 **2022年9月21日**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **有**
 四半期決算説明会開催の有無 : **有 (アナリスト・機関投資家向け、オンライン)**

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績 (2022年1月21日～2022年7月20日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	79,781	—	723	△73.6	461	△83.6	△869	—
2022年1月期第2四半期	79,922	2.8	2,743	△1.2	2,813	14.6	1,771	36.1

(注1) 包括利益 2023年1月期第2四半期 3,915百万円 (△30.4%) 2022年1月期第2四半期 5,627百万円 (—%)

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、当連結会計累計期間の各数値につきましては、当該会計基準等を適用した数値となります。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の増減率は記載していません。なお、収益認識会計基準適用前の基準で試算した場合、売上高は6.5%の増加となります。

(注3) 当第2四半期連結会計期間より、トルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、売上高は665百万円増加、営業利益は673百万円、経常利益は989百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,256百万円、それぞれ減少しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	△55.54	—
2022年1月期第2四半期	113.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	170,297	84,300	49.3
2022年1月期	158,984	83,261	52.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 83,880百万円 2022年1月期 82,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年1月期	—	30.00	—	—	—
2023年1月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年1月21日～2023年1月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,500	—	700	△84.7	950	△83.2	△600	—	△38.31

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）収益認識会計基準等を、2023年1月期より適用し、上記の数値につきましては、当該会計基準等に基づいた予想となります。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の増減率は記載しておりません。なお、収益認識会計基準適用前の基準で試算した場合、売上高は、8.3%増加の見通しとなります。

（注3）IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなります。この調整による影響額として、売上高は3,500百万円増加、営業利益は800百万円減少、経常利益は1,100百万円減少、親会社株主に帰属する当期純利益は1,350百万円減少をそれぞれ織りこんでおります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細については、添付資料P. 24「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細については、添付資料P. 24「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	16,568,500株	2022年1月期	16,568,500株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	901,421株	2022年1月期	916,282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	15,659,713株	2022年1月期2Q	15,625,104株

（注）当社は「役員向け株式給付信託」を2018年1月期より導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2023年1月期2Q 93,000株 2022年1月期 94,100株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2023年1月期2Q 93,314株 2022年1月期2Q 94,100株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を2020年8月より導入しております。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したダイドグループホールディングス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2023年1月期2Q 131,900株 2022年1月期 143,300株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2023年1月期2Q 137,586株 2022年1月期2Q 170,414株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.13「3. 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。